

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (千円)	51,713,297	42,261,231	36,669,336	34,981,158	37,777,902
経常利益 (千円)	671,434	963,068	892,310	608,440	967,415
当期純利益(は当期純 損失) (千円)	789,866	477,321	540,174	287,206	472,967
包括利益 (千円)	-	-	521,563	411,038	682,107
純資産額 (千円)	13,606,661	14,007,983	14,456,627	14,733,724	15,282,707
総資産額 (千円)	48,938,002	40,730,639	36,852,598	39,077,879	37,374,040
1株当たり純資産額 (円)	410.26	422.45	434.22	442.57	459.06
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失) (円)	23.27	14.39	16.29	8.67	14.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	34.4	39.0	37.5	40.7
自己資本利益率 (%)	5.6	3.5	3.8	2.0	3.2
株価収益率 (倍)	-	9.0	13.6	22.8	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,637	5,075,248	3,493,587	1,162,948	748,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,913,309	433,003	593,003	544,739	458,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,551,112	3,790,586	3,223,558	241,056	487,938
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,271,954	6,989,620	6,666,646	4,717,901	4,519,402
従業員数 (人)	863	885	899	898	895

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (千円)	46,625,533	37,673,437	32,191,609	31,134,080	33,428,809
経常利益 (千円)	546,069	1,159,230	660,621	505,747	759,753
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	718,084	415,461	355,867	234,779	358,978
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	12,255,090	12,594,552	12,791,780	13,012,572	13,443,054
総資産額 (千円)	45,181,948	37,578,159	34,103,609	35,802,611	33,985,950
1株当たり純資産額 (円)	369.51	379.82	386.01	392.77	405.80
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	21.15	12.53	10.74	7.09	10.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	33.5	37.5	36.3	39.6
自己資本利益率 (%)	5.6	3.3	2.8	1.8	2.7
株価収益率 (倍)	-	10.3	20.7	27.9	18.7
配当性向 (%)	-	31.9	37.2	56.4	36.9
従業員数 (人)	576	575	573	565	563

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
平成22年7月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)

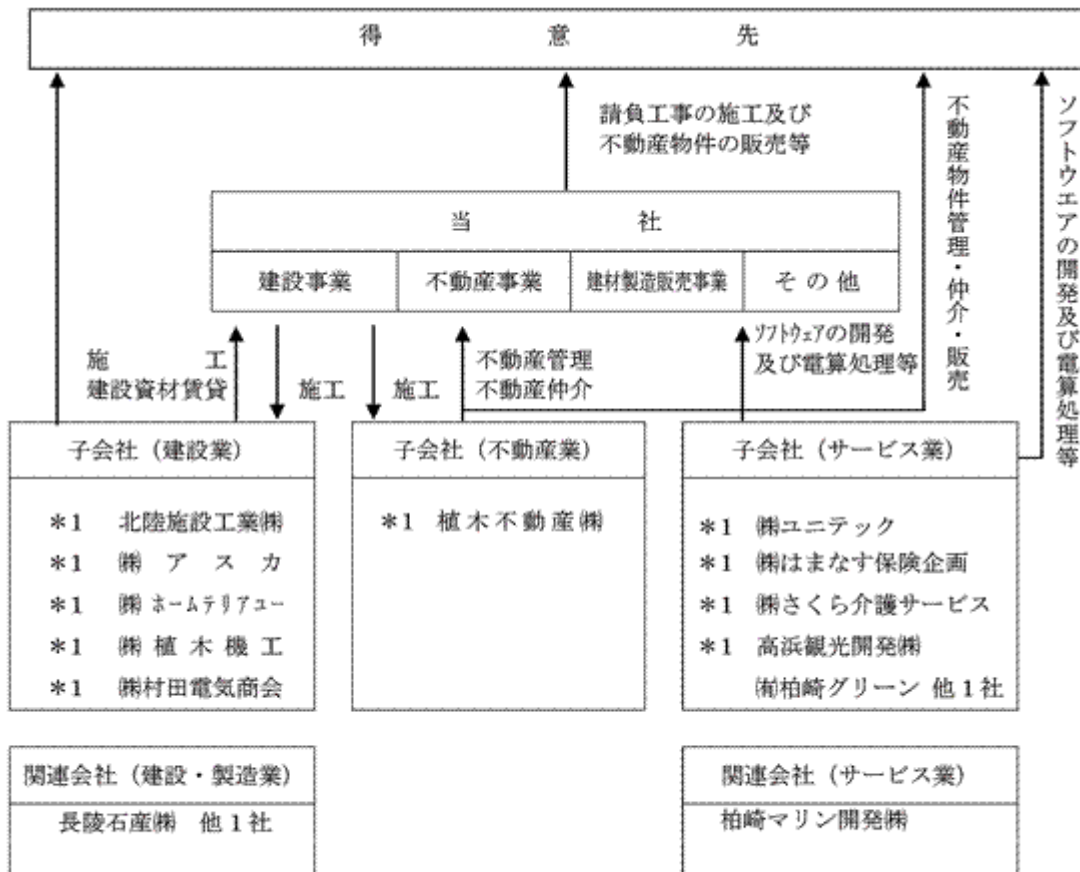
3【事業の内容】

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- 建材製造販売事業** 当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
- その他** その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1の会社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	300,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っております。 役員の兼務 3名 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフト ウェアの開発等を行って おります。 役員の兼務 2名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 3名
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行っておりま す。 役員の兼務 2名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行っておりま す。
株式会社さくら介護サービ ス	同上	30,000	その他	100	役員の兼務 2名 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	その他	53.5	役員の兼務 1名 資金援助あり。
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	58.3	当社の建設事業において 施工協力しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	690
不動産事業	16
建材製造販売事業	11
報告セグメント計	717
その他	178
合計	895

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
563	45.8	20.9	5,402,469

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	548
不動産事業	4
建材製造販売事業	11
合計	563

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や世界経済の低迷により、生産や消費が弱含むなど、長引くデフレから脱却できず、全体として減速傾向が払拭できない状況でした。しかしながら、昨年末の総選挙により誕生した、新政権による大胆な金融政策及び財政政策により、年明けから景気回復への期待が高まりました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、激しい受注競争、労務・資材の不足及び単価の値上げ、次世代を担う人材不足等により、建設業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に即した経営資源配分、顧客志向、コスト削減の徹底に全力で取り組みました。その結果、受注高は、369億6百万円（前期比1.9%増）、売上高は、377億77百万円（同8.0%増）となりました。なお、発注者別受注高割合では、官庁工事が約39%、民間工事が約61%となりました。また、完成工事高割合においては、土木工事が約57%、建築工事が約43%となりました。

営業利益面につきましては、営業利益は、9億53百万円（同69.0%増）、経常利益は、9億67百万円（同59.0%増）、当期純利益は、4億72百万円（同64.7%増）となりました。これは、建設事業において前期からの土木部門の繰越工事が、前期比約50%増と例年になく多く、大型工事をはじめその施工が順調に推移したため、売上高が増加し、コスト低減努力により、工事採算性も向上したことが大きな要因です。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前期からの繰越工事が増加したことにより、売上高は339億59百万円（前期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上が図られ、セグメント利益は5億56百万円（同103.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、宅地造成販売の増加により売上高は11億96百万円（同25.4%増）となり、セグメント利益は1億56百万円（同14.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は5億62百万円（同1.6%増）となり、セグメント利益は1億79百万円（同7.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は20億59百万円（同9.3%増）となりました。利益面につきましては、ソフトウェア開発の売上が増加したことなどによりセグメント利益は1億1百万円（同348.6%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、当連結会計年度期末には45億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億48百万円（前期は使用した資金11億62百万円）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が前期に比べ23億85百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億58百万円（前期は使用した資金5億44百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億87百万円（前期は使用した資金2億41百万円）となりました。これは主に短期・長期をあわせた借入金による純支出2億64百万円と、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
建設事業	32,779,453	33,138,970 (1.1%増)
不動産事業	954,134	1,196,273 (25.4%増)
建材製造販売事業	553,786	562,468 (1.6%増)
報告セグメント計	34,287,374	34,897,712 (1.8%増)
その他	1,939,162	2,008,621 (3.6%増)
合計	36,226,537	36,906,333 (1.9%増)

(2) 売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
建設事業	31,588,999	33,959,894 (7.5%増)
不動産事業	954,134	1,196,273 (25.4%増)
建材製造販売事業	553,786	562,468 (1.6%増)
報告セグメント計	33,096,920	35,718,635 (7.9%増)
その他	1,884,238	2,059,266 (9.3%増)
合計	34,981,158	37,777,902 (8.0%増)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	8,076,380	18,535,931	26,612,311	14,723,199	11,889,112
	建築工事	8,736,312	12,546,532	21,282,844	15,084,515	6,198,328
	計	16,812,693	31,082,463	47,895,156	29,807,715	18,087,441
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	11,889,112	17,276,281	29,165,394	18,167,855	10,997,538
	建築工事	6,198,328	13,753,877	19,952,206	13,995,473	5,956,732
	計	18,087,441	31,030,158	49,117,600	32,163,329	16,954,271

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	34.0	66.0	100
	建築工事	34.7	65.3	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	25.1	74.9	100
	建築工事	50.5	49.5	100

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	7,550,344	7,172,855	14,723,199
	建築工事	2,606,272	12,478,242	15,084,515
	計	10,156,617	19,651,097	29,807,715
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	9,548,332	8,619,523	18,167,855
	建築工事	2,299,642	11,695,830	13,995,473
	計	11,847,975	20,315,353	32,163,329

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

J F E エンジニアリング株式会社 新潟市新焼却場施設建設(その2)工事
新潟県 巻高校管理普通教室棟・学習情報棟建築工事
新潟市 (仮称)食育・花育センター建設工事
東日本旅客鉄道株式会社 北陸幹赤沼 B i 新設工事
株式会社ヤオコー (仮称)ヤオコー市川中国分店新築工事

当事業年度

柏崎市 市会第1号(仮称)新市民会館建設(建築本体)工事
しなの鉄道(株) 中軽井沢構内改良に伴う停車場設備その他改良工事
新潟県流域下水道事務所 西川流域下水道(西川処理区)西川処理場汚泥消化槽築造工事
国土交通省 中央合同庁舎第5号館別館改修(11)建築その他工事
柏崎市 教小第4号 枇杷島小学校グラウンド整備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 同上

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計(千円)
土木工事	8,127,616	2,869,922	10,997,538
建築工事	1,493,303	4,463,429	5,956,732
計	9,620,919	7,333,351	16,954,271

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

小小白鳥東土地区画整理組合 小小白鳥東土地区画整理事業造成工事 平成26年3月完成予定
(宗)宝徳稲荷大社 寶徳山稲荷大社 祖霊殿、宿泊棟、渡り廊下他改修工事 平成25年10月完成予定
東北地方整備局 仙台河川国道事務所 仙台湾南部海岸中浜工区坂元地区北第3復旧工事 平成25年10月完成予定

3【対処すべき課題】

東北地域を中心とした復旧復興事業の執行をはじめとした公共投資の増大が見込まれる中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題としても懸念されております。

中期経営計画において、「人が育つ環境づくり」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たり生産性を向上させることを数値目標に掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上を全社を挙げて取り組んでおります。また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下において、技術力と営業力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに即応した顧客対応が重要であると認識しております。このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を強化しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6)繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約16百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

管更生工法（S R C T工法）の多目的利用

セシウム吸着シートの開発

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの中核となる建設事業において前期からの土木部門の繰越工事が増加したことに加え、徹底した工程管理により施工が順調に推移したことにより、売上高は377億77百万円（前期比8.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加とともに、コスト削減の徹底に全力で取り組みました結果、売上総利益は39億58百万円（同16.3%増）、営業利益は9億53百万円（同69.0%増）、経常利益は9億67百万円（同59.0%増）、当期純利益は4億72百万円（同64.7%増）となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

今後、わが国経済は、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ期待や円安を通じた輸出の改善などにより、経済成長率が回復する見込みです。

また、消費税引き上げ前の耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気押し上げに寄与すると予想される中、建設市場においては、大型の補正予算と新年度予算をあわせた15ヶ月予算が編成され、建設投資は短期的には、増加が予想されているものの、増加する地域が東北エリアに限定される恐れもあり、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの事業ミックス、総合力を最大限に活かし、市場の変化に柔軟に対応した新たな事業開発に取り組んでまいります。事業領域面につきましても、環境保全を重視し、建設業を核として、介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の問題の解決を目指し、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成26年3月期(平成25年度)の通期業績予測につきましては、復興事業をはじめとした公共投資の増大に臨機応変に対応し、社会資本整備の核である建設業としての使命を果たす所存であります。しかしながら、今後、建設資材

不足や価格高騰、技術員不足が顕著になると予測されることから、売上高は概ね横ばいを見込むものの、利益面につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも減少を見込んでおります。

(4)財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の順調な回収により、373億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が23億85百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は220億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億52百万円、未成工事受入金が3億85百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は152億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(5)キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、7億48百万円の収入超過となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が前期に比べ23億85百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは4億58百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億32百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは4億87百万円の支出超過となりました。これは主に短期・長期をあわせた借入金による純支出2億64百万円と、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.8	34.4	39.0	37.5	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.7	10.6	20.1	16.8	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.0	2.1	-	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	52.2	42.5	-	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建設事業及び不動産事業を中心に5億35百万円の設備投資を実施しました。

(建設事業)

当社及び建設事業を営む一部の子会社において60百万円の設備投資を行いました。その主なものは、アスファルトフィニッシャー等建設機械の新規入替によるものであります。

(不動産事業)

当社及び不動産事業を営む子会社である植木不動産㈱において4億70百万円の設備投資を行いました。その主なものは、賃貸用ビルの建設等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)(注3,4)	1,528,328	229,394	520,164 (10,772)	3,073,246	39,244	173,920	5,044,133	268
東京支店 (東京都千代田区)(注3,4)	330,536	322	2,321 (928)	829,202	-	1,606	1,161,667	75
東北支店 (仙台市青葉区)	6,946	-	521	16,307	-	200	23,453	31
新潟支店 (新潟市中央区)(注4)	129,061	4,014	6,982	801,264	-	614	934,954	48
長岡支店 (新潟県長岡市)(注3,4)	38,648	59	12,724 (1,400)	425,646	-	565	464,919	47
上越支店 (新潟県上越市)(注4)	161,123	15,107	23,896	390,232	-	1,035	567,499	54
長野支店 (長野県長野市)(注3,4)	28,063	112	1,496 (420)	66,762	-	87	95,025	15
金沢営業所 (石川県金沢市)(注3,4)	98,299	-	315 (8,353)	28,633	-	26	126,959	7
十日町営業所 (新潟県十日町市)(注3)	6,274	63	542 (1,008)	34,654	-	-	40,991	18

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社・柏崎支店	27,411	8,075
東京支店	723	382
新潟支店	1,156	586
長岡支店	4,257	-
上越支店	-	1,051
長野支店	573	264
金沢営業所	-	1,808

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	3,575	18,603	-	-	2,921	556	25,658	51
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	1,836,289	-	37,196	1,583,731	438	12,203	3,432,663	12
(株)ユニテック	同上	その他	30,466	-	300	23,350	290,468	911	345,196	72
(株)アスカ	同上	建設事業	50,253	481	1,734	95,978	1,266	2,540	150,520	35
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	13,664	4,442	-	-	-	523	18,629	14
(株)植木機工	同上	建設事業	61,204	6,119	18,839	328,288	-	594	396,205	29
		その他	39,997	68,748	46,861	9,862	-	276	118,883	-
(株)はまなす保険企画	同上	その他	-	-	-	-	-	-	-	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	295,944	1,684	-	-	-	4,334	301,962	68
高浜観光開発(株)	同上	その他	153,932	9,402	1,225,996	346,390	2,162	7,516	519,404	35
(株)村田電気商会	同上	建設事業	5,437	736	928	36,607	-	0	42,782	13

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ~ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	292	38	2	2,688	3,074	-
所有株式数(単元)	-	8,649	395	5,215	1,048	10	18,815	34,132	235,644
所有株式数の割合(%)	-	25.34	1.16	15.28	3.07	0.03	55.12	100	-

(注) 1. 自己株式1,240,663株は、「個人その他」に1,240単元及び「単元未満株式の状況」に663株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,056	5.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,408	4.09
植木 馨	新潟県柏崎市	1,321	3.84
植木 義明	新潟県長岡市	1,114	3.24
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	859	2.49
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	825	2.40
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	-	11,661	33.93

(注) 上記のほか、自己株式が1,240千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,892,000	32,892	-
単元未満株式	普通株式 235,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,892	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,240,000	-	1,240,000	3.60
計	-	1,240,000	-	1,240,000	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,562	601,673
当期間における取得自己株式	504	99,064

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,240,663	-	1,241,167	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	132,507	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	229	159	295	227	215
最低(円)	81	101	109	145	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	160	171	202	212	215	215
最低(円)	128	142	164	183	180	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO(最高経営責任者)就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任[現任] 平成25年5月 高浜観光開発株式会社代表取締役社長就任[現任]	(注)2	2,056
代表取締役 社長	CEO(最高 経営責任者)	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任[現任]	(注)2	1,114
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長[現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9
取締役	専務執行役員 建築本部長	松原眞之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任] 当社建築本部長[現任]	(注)2	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京支店長	柴野 武	昭和23年2月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社建築部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社建築本部長 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成23年4月 当社専務執行役員東京支店長 [現任] 平成23年6月 当社取締役就任 [現任]	(注)2	14
取締役	常務執行役員 土木本部長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 [現任] 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任] 平成24年3月 当社土木営業部長 [現任]	(注)2	11
取締役	常務執行役員 事業本部長	蟹沢 博	昭和26年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社建設技術センター長 平成15年6月 当社環境エンジニアリング部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務執行役員就任 [現任] 平成20年7月 当社事業本部長 [現任] 平成24年6月 当社取締役就任 [現任]	(注)2	10
常勤監査役		柘倉 勝幸	昭和31年2月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店総務部長就任 平成25年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)4	5
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業 [現在] 平成20年6月 当社監査役就任 [現任] 平成20年6月 ㈱テクノリンク監査役 [現任] 平成21年6月 ㈱ヤオコー監査役 [現任] 平成23年2月 ㈱ハツガイ監査役 [現任]	(注)3	2
監査役		種岡 弘明	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省) 入省 平成13年1月 経済産業省政策局調査統計部長 平成13年7月 経済産業省退職 平成13年7月 日欧産業協力センター事務局長 平成16年6月 苫東石油備蓄㈱常務取締役 平成20年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役 平成22年6月 信和アルコール産業㈱ 常務取締役 [現任] 平成23年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	3
計						3,281

- (注) 1. 監査役深澤邦光及び監査役種岡弘明は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 代表取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

CEO	植木 義明	
専務執行役員	近藤 文彰	柏崎支店長
専務執行役員	松原眞之介	建築本部長
専務執行役員	柴野 武	東京支店長
常務執行役員	立石 晶	土木本部長
常務執行役員	蟹沢 博	事業本部長
常務執行役員	坂牧 勉	土木本部副本部長
執行役員	岡本 広幸	管理本部長、経理部長
執行役員	金澤 良昭	上越支店長
執行役員	白石 修	新潟支店長
執行役員	武藤 和男	建築部長
執行役員	日下部久夫	土木部長
執行役員	水島 和憲	管理本部副本部長、総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査役会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。

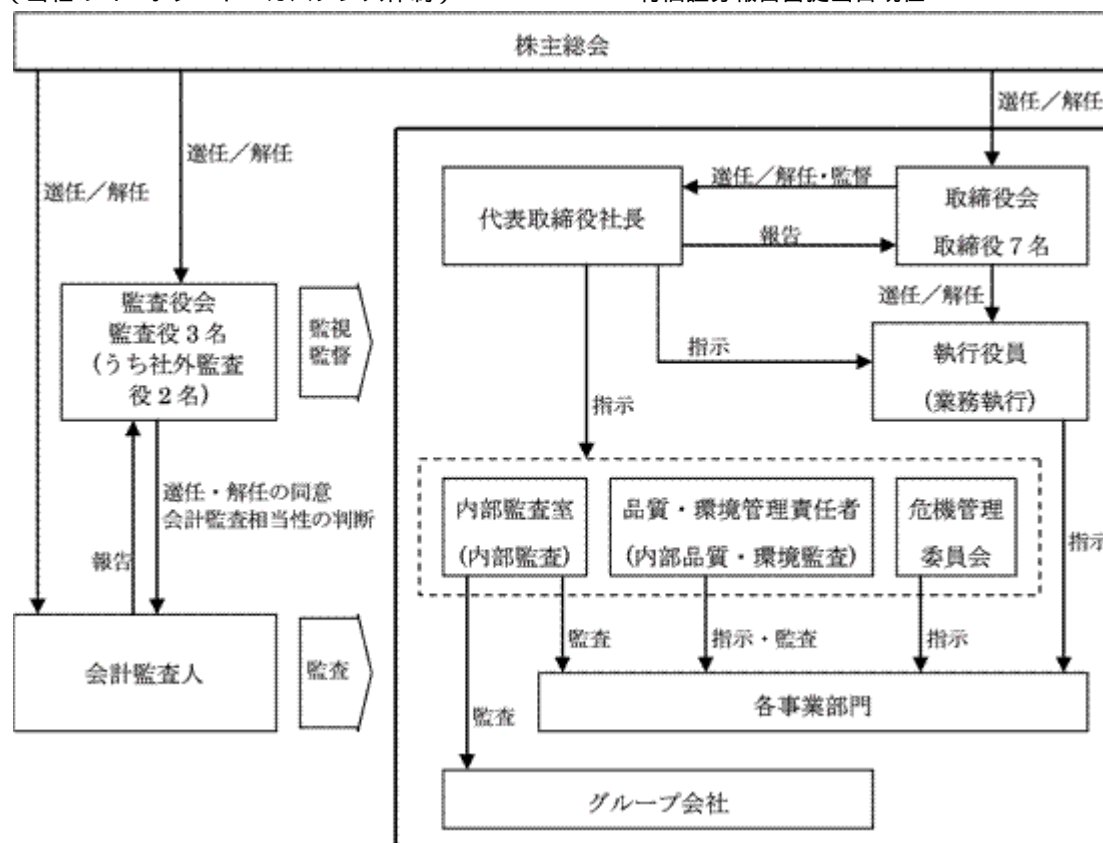
取締役会は、取締役7名で構成し、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、17名以内とする旨定款に定めております。

監査役会は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成し、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

当社では2名の社外監査役を選任しており、その社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。これらのことにより、経営監視機能が十分確保されていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)

有価証券報告書提出日現在



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
- ・業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括する。
- ・当社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程に従い、適切に保存・管理する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。

不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。

また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月 1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。

取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。

また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。

グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。

なお、グループ会社社長会を定期的で開催し、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が会社の重要な会議である取締役会及び監査役が必要と認める各種社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。

取締役及び社員は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査役及び監査役会に対して、直ちに報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査役に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査役の承認を得る。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査役会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として内部品質・環境監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：野本 直樹 - (注)

指定有限責任社員 業務執行社員：井口 誠 - (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他6名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役深澤邦光氏は、株式会社ヤオコー、株式会社テクノリンク並びに株式会社ハツガイの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社ヤオコーとの間には、建設工事に関する取引があり、株式会社テクノリンク及び株式会社ハツガイの間には、特別の利害関係はありません。また、深澤邦光氏は当社の株式を2千株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外監査役種岡弘明氏は、信和アルコール産業株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社と信和アルコール産業株式会社の間には、特別の利害関係はありません。また、種岡弘明氏は当社の株式を3千株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。よって、独立性に関する基準又は方針は制定しておりません。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

ロ．法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,856	98,781	-	5,700	13,375	7
監査役(社外監査役を除く)	9,298	7,848	-	450	1,000	1
社外監査役	5,544	5,244	-	300	-	2

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 1,240,685千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	291,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	116,100	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	104,837	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	35,663	円滑な金融取引の維持のため
(株)ブルボン	30,000	32,100	取引関係維持のため
NKSJホールディングス(株)	15,375	28,443	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	23,460	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	22,272	取引関係維持のため
東北電力(株)	20,712	19,552	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	15,420	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	13,965	取引関係維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	12,774	円滑な金融取引の維持のため
(株)アドバネクス	123,443	11,603	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	42,703	11,273	円滑な金融取引の維持のため
(株)東京エネシス	23,100	11,272	取引関係維持のため
(株)原信ナルスホールディングス	5,000	6,905	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	5,310	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	5,039	取引関係維持のため
東京電力(株)	11,302	2,350	取引関係維持のため
新潟交通(株)	10,786	2,081	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	2,060	円滑な金融取引の維持のため
(株)アスコット	12,000	1,212	取引関係維持のため
(株)福田組	3,793	1,130	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	816	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	555	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	384,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	135,637	円滑な金融取引の維持のため
(株)東日本銀行	500,000	122,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	113,400	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	52,570	円滑な金融取引の維持のため
(株)ブルボン	30,000	39,390	取引関係維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	32,357	円滑な金融取引の維持のため
NKSJホールディングス(株)	15,375	30,196	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	24,840	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	22,752	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	42,703	18,917	円滑な金融取引の維持のため
東北電力(株)	20,712	15,741	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	14,940	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	14,259	取引関係維持のため
(株)東京エネシス	23,100	10,741	円滑な金融取引の維持のため
(株)アドバネクス	123,443	10,616	取引関係維持のため
(株)原信ナルスホールディングス	5,000	8,525	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	5,623	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	5,430	取引関係維持のため
東京電力(株)	11,302	2,882	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	2,790	円滑な金融取引の維持のため
新潟交通(株)	11,984	2,336	取引関係維持のため
(株)福田組	3,793	1,407	取引関係維持のため
(株)アスコット	12,000	1,404	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	950	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	732	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	22,823	24,180	850	-	4,338

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表、及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,003,030	4,710,735
受取手形・完成工事未収入金等	⁸ 13,655,905	⁸ 11,269,961
販売用不動産	455,029	457,295
商品	3,521	3,372
未成工事支出金	⁶ 1,461,358	⁶ 1,168,323
不動産事業支出金	1,044,697	2,311,584
材料貯蔵品	66,844	71,681
未収入金	402,108	285,385
繰延税金資産	240,752	226,147
その他	726,722	593,742
貸倒引当金	24,174	9,351
流動資産合計	23,035,798	21,088,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	³ 11,396,785	³ 10,790,346
機械、運搬具及び工具器具備品	4,407,375	4,322,738
土地	^{2, 3} 7,841,364	^{2, 3} 7,894,189
リース資産	451,786	546,573
建設仮勘定	3,639	332,642
減価償却累計額	⁷ 10,541,576	⁷ 10,230,457
有形固定資産合計	13,559,374	13,656,033
無形固定資産		
投資その他の資産	169,602	126,361
投資有価証券	^{1, 3} 1,099,505	^{1, 3} 1,407,339
長期貸付金	42,880	-
破産更生債権等	216,971	215,648
繰延税金資産	806,854	742,919
その他	236,319	245,304
貸倒引当金	89,425	108,446
投資その他の資産合計	2,313,104	2,502,765
固定資産合計	16,042,080	16,285,160
資産合計	39,077,879	37,374,040

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	8 7,858,996
短期借入金	3 5,547,556	3 5,535,476
リース債務	80,446	95,015
未払法人税等	38,740	406,275
繰延税金負債	901	710
未成工事受入金	1,701,602	1,315,671
賞与引当金	336,066	412,656
役員賞与引当金	8,620	15,992
完成工事補償引当金	23,366	39,972
工事損失引当金	6 242,697	6 58,608
未払金	572,877	489,482
その他	104,295	133,847
流動負債合計	18,168,584	16,362,705
固定負債		
長期借入金	3 1,600,490	3 1,348,414
リース債務	256,659	247,233
長期未払金	23,471	22,744
繰延税金負債	1,829	922
再評価に係る繰延税金負債	2 689,713	2 676,530
退職給付引当金	2,117,713	1,973,513
役員退職慰労引当金	393,077	416,723
債務保証損失引当金	207,685	186,415
資産除去債務	8,520	8,630
その他	876,407	847,499
固定負債合計	6,175,569	5,728,627
負債合計	24,344,154	22,091,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,833,581
自己株式	156,208	156,810
株主資本合計	15,232,422	15,351,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,691	158,935
土地再評価差額金	2 523,994	2 303,583
その他の包括利益累計額合計	569,686	144,648
少数株主持分	70,987	75,500
純資産合計	14,733,724	15,282,707
負債純資産合計	39,077,879	37,374,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,588,999	33,959,894
不動産事業売上高	954,134	1,196,273
その他の事業売上高	2,438,024	2,621,734
売上高合計	34,981,158	37,777,902
売上原価		
完成工事原価	^{1, 2} 29,577,541	^{1, 2} 31,525,553
不動産事業売上原価	³ 630,707	³ 846,585
その他の事業売上原価	1,369,170	1,447,318
売上原価合計	31,577,419	33,819,457
売上総利益		
完成工事総利益	2,011,457	2,434,340
不動産事業総利益	323,427	349,688
その他の事業総利益	1,068,853	1,174,415
売上総利益合計	3,403,738	3,958,444
販売費及び一般管理費	⁴ 2,839,685	⁴ 3,005,227
営業利益	564,053	953,217
営業外収益		
受取利息	9,212	1,626
受取配当金	26,112	28,374
受取保険金	13,220	3,428
補助金収入	35,400	-
雑収入	48,909	48,662
営業外収益合計	132,854	82,091
営業外費用		
支払利息	74,440	63,731
訴訟関連費用	11,531	1,100
貸倒引当金繰入額	721	110
雑支出	3,218	3,172
営業外費用合計	88,467	67,893
経常利益	608,440	967,415

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 21,613	5 2,354
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	6 21,270	-
特別利益合計	82,883	3,155
特別損失		
固定資産売却損	7 823	7 1,372
固定資産除却損	8 3,212	8 1,484
投資有価証券評価損	2,915	17,071
投資有価証券売却損	24,977	3,326
減損損失	9 33,039	9 40,351
その他	0	0
特別損失合計	64,969	63,606
税金等調整前当期純利益	626,354	906,964
法人税、住民税及び事業税	216,075	428,677
法人税等調整額	119,193	806
法人税等合計	335,269	429,484
少数株主損益調整前当期純利益	291,084	477,480
少数株主利益	3,878	4,513
当期純利益	287,206	472,967

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,084	477,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,302	204,626
土地再評価差額金	98,650	-
その他の包括利益合計	119,953	204,626
包括利益	411,038	682,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,159	677,594
少数株主に係る包括利益	3,878	4,513

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
当期首残高	4,617,825	4,713,546
当期変動額		
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	287,206	472,967
当期変動額合計	95,721	120,034
当期末残高	4,713,546	4,833,581
自己株式		
当期首残高	154,822	156,208
当期変動額		
自己株式の取得	1,385	601
当期変動額合計	1,385	601
当期末残高	156,208	156,810
株主資本合計		
当期首残高	15,138,087	15,232,422
当期変動額		
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	287,206	472,967
自己株式の取得	1,385	601
当期変動額合計	94,335	119,432
当期末残高	15,232,422	15,351,855

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,994	45,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,302	204,626
当期変動額合計	21,302	204,626
当期末残高	45,691	158,935
土地再評価差額金		
当期首残高	681,575	523,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,580	220,410
当期変動額合計	157,580	220,410
当期末残高	523,994	303,583
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,569	569,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,883	425,037
当期変動額合計	178,883	425,037
当期末残高	569,686	144,648
少数株主持分		
当期首残高	67,109	70,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	4,513
当期変動額合計	3,878	4,513
当期末残高	70,987	75,500
純資産合計		
当期首残高	14,456,627	14,733,724
当期変動額		
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	287,206	472,967
自己株式の取得	1,385	601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,761	429,550
当期変動額合計	277,097	548,983
当期末残高	14,733,724	15,282,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,354	906,964
減価償却費	590,670	569,929
減損損失	33,039	40,351
貸倒引当金の増減額（ は減少）	146,837	4,198
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,344	76,589
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,088	7,372
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,802	16,606
工事損失引当金の増減額（ は減少）	57,276	184,089
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	15,490	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,569	144,200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,206	23,646
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	21,270	21,270
受取利息及び受取配当金	35,324	30,000
支払利息	74,440	63,731
投資有価証券評価損益（ は益）	2,915	17,071
投資有価証券売却損益（ は益）	15,022	2,526
固定資産売却損益（ は益）	20,790	982
固定資産除却損	3,212	1,484
売上債権の増減額（ は増加）	2,943,254	2,385,943
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,281,794	973,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,128	64,214
たな卸資産評価損	2,097	43,949
仕入債務の増減額（ は減少）	1,137,199	1,652,418
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,218,035	385,930
その他	325,132	53,395
小計	464,999	756,803
利息及び配当金の受取額	35,324	30,000
利息の支払額	73,539	63,100
法人税等の支払額	659,734	61,142
法人税等の還付額	-	85,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,948	748,199

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207,133	106,203
定期預金の払戻による収入	5,400	200,000
有形固定資産の取得による支出	460,469	532,618
有形固定資産の売却による収入	26,919	5,714
無形固定資産の取得による支出	12,632	2,590
投資有価証券の取得による支出	23,338	184,083
投資有価証券の売却による収入	125,103	124,049
貸付金の回収による収入	7,140	42,880
その他	5,728	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,739	458,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	400,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	942,936	1,564,156
自己株式の取得による支出	1,385	601
配当金の支払額	133,600	133,535
その他	63,134	89,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,056	487,938
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,948,745	198,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,666,646	4,717,901
現金及び現金同等物の期末残高	4,717,901	4,519,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 ...10社

主要な連結子会社 ...連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 ... (有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 ... (株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

...個別法による原価法

不動産事業支出金

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...8年~50年

機械装置及び車両運搬具 ...5年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は28,375千円であります。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ

ヘッジ対象 ...銀行借入金

ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行なうこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,347千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,347千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,575,396千円	1,514,253千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	592,691	521,845

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	683,137千円	707,194千円
土地(〃)	1,773,858	1,773,858
投資有価証券(〃)	194,970	257,280
計	2,651,966	2,738,333

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,462,576千円	2,062,576千円
長期借入金	200,490	272,914
計	1,663,066	2,335,490

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳 133,080千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境 53,335
計	207,685	計 186,415

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,000千円	-千円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	46,852千円	1,396千円

7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,258千円	15,075千円
支払手形	-	400

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
18,489千円	16,456千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
242,697千円	58,608千円

- 3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2,097千円	43,949千円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	1,170,606千円	1,177,708千円
賞与引当金繰入額	92,964	105,451
役員賞与引当金繰入額	8,620	15,992
役員退職慰労引当金繰入額	43,577	35,040
貸倒引当金繰入額	145,801	5,950
退職給付費用	64,488	56,454
雑費	391,136	363,380

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置	21,530千円	機械装置 1,838千円
その他	82	その他 516
計	21,613	計 2,354

6 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
債務保証損失引当金戻入益	21,270千円	-千円

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置	738千円	1,369千円
その他	84	2
計	823	1,372

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物・構築物	2,502千円	1,015千円
車輛運搬具	295	68
その他	414	401
計	3,212	1,484

9 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	11,045千円
		合計	33,039千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地及び遊休資産の建物の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市南区	寮	土地	7,229千円
埼玉県越谷市	社宅	土地	7,284千円
東京都千代田区	支店	土地	21,223千円
石川県金沢市	営業所	土地	4,614千円
		合計	40,351千円

当連結会計年度において減損対象とした支店については営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店・営業所及び寮・社宅の土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,591千円	253,875千円
組替調整額	27,893	14,202
税効果調整前	21,302	268,078
税効果額	-	63,451
その他有価証券評価差額金	21,302	204,626
土地再評価差額金：		
税効果額	98,650	-
その他の包括利益合計	119,953	204,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,228,825	8,276	-	1,237,101

(注)普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,237,101	3,562	-	1,240,663

(注)普通株式の増加自己株式数3,562株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	5,003,030千円	4,710,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	285,128	191,332
現金及び現金同等物	4,717,901	4,519,402

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にその他の事業における駐輪場設備(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	393,883	338,214	55,669
その他	7,111	6,675	436
合計	400,995	344,889	56,105

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	102,087	93,577	8,510
合計	102,087	93,577	8,510

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47,210	8,101
1年超	8,895	408
合計	56,105	8,510

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	77,811	47,210
減価償却費相当額	77,811	47,210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	781	780
1年超	1,562	780
合計	2,343	1,560

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,003,030	5,003,030	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	13,655,905 595		
	13,655,309	13,655,309	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	870,715	870,715	-
資産計	19,529,055	19,529,055	-
(1) 支払手形・工事未払金等	9,511,414	9,511,414	-
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3) 長期借入金(2)	3,148,046	3,144,107	3,938
負債計	16,659,460	16,655,521	3,938
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,710,735	4,710,735	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	11,269,961 295		
	11,269,666	11,269,666	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,183,943	1,183,943	-
資産計	17,164,345	17,164,345	-
(1) 支払手形・工事未払金等	7,858,996	7,858,996	-
(2) 短期借入金	4,400,000	4,400,000	-
(3) 長期借入金(2)	2,483,890	2,483,340	549
負債計	14,742,886	14,742,336	549
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	228,789	223,395

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,003,030	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,655,905	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	-	10,000	30,000	-
合計	18,658,935	10,000	30,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,710,735	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	11,269,961	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	-	10,000	30,000	-
合計	15,980,697	10,000	30,000	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,547,556	1,027,576	227,576	227,576	27,576	90,186
	5,547,556	1,027,576	227,576	227,576	27,576	90,186

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,135,476	503,076	727,576	27,576	27,576	62,610
	5,535,476	503,076	727,576	27,576	27,576	62,610

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,569	200,996	60,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,316	27,647	2,668
	小計	291,885	228,644	63,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,195	644,004	103,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,633	43,758	5,124
	小計	578,829	687,762	108,933
	合計	870,715	916,406	45,691

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 215,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	929,495	696,374	233,120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	75,063	64,123	10,939
	小計	1,004,559	760,498	244,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,867	190,758	19,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,517	10,300	1,783
	小計	179,384	201,058	21,673
	合計	1,183,943	961,556	222,386

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 210,045千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	125,103	40,000	24,977
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	125,103	40,000	24,977

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	97,680	-	2,394
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	16,369	800	932
合計	114,049	800	3,326

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について17,071千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年4月の退職給付制度の改定より、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、連結子会社では中小企業退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,911,835	3,057,938
(2) 年金資産(千円)	666,824	784,270
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	2,245,010	2,273,667
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	127,297	300,154
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	2,117,713	1,973,513
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	2,117,713	1,973,513

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	127,404	122,897
(2) 利息費用(千円)	52,546	51,351
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,226	9,271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,673	44,104
(5) 退職給付費用(千円)	219,397	209,081
(6) 退職給付制度改定に伴う利益(千円)	-	-
(7) その他(千円)	40,977	40,260
計(千円)	260,375	249,341

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度の勤務費用には中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額18,779千円が含まれております。

3. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	739,177千円	700,062千円
役員退職慰労引当金	121,414	149,747
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,140	32,790
販売用不動産評価損否認	194,953	200,011
減損損失否認	355,809	366,051
債務保証損失引当金	74,997	67,472
その他	448,686	445,980
繰延税金資産小計	1,960,179	1,962,115
評価性引当額	815,588	875,785
繰延税金資産合計	1,144,591	1,086,330
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	63,451
固定資産圧縮積立金	96,984	53,810
その他	2,731	1,633
繰延税金負債合計	99,715	118,895
繰延税金資産の純額	1,044,876	967,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.7	4.4
永久に益金に算入されない項目	2.5	0.5
住民税均等割等	5.8	4.5
評価性引当額の増減	12.7	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	2.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1	-
その他	1.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	47.4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は224,582千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は21,993千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は247,005千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,225,106	7,232,191
期中増減額	7,084	159,768
期末残高	7,232,191	7,072,423
期末時価	6,984,852	6,707,312

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用スポーツ施設等の大規模修繕(149,453千円)であり、主な減少額は減損損失(21,993千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設建設(31,898千円)であり、主な減少額は減価償却費(199,016千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,588,999	954,134	553,786	33,096,920	1,884,238	34,981,158	-	34,981,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	180,357	79,178	11,819	271,355	127,717	399,073	399,073	-
計	31,769,356	1,033,313	565,606	33,368,276	2,011,955	35,380,232	399,073	34,981,158
セグメント利益	273,481	136,820	166,781	577,082	22,614	599,697	35,643	564,053
セグメント資産	21,199,616	8,826,718	949,275	30,975,610	2,303,021	33,278,631	5,799,247	39,077,879
その他の項目								
減価償却費	203,479	214,192	40,844	458,517	132,153	590,670	-	590,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	193,684	223,260	2,115	419,059	59,770	478,830	-	478,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 35,643千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額5,799,247千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	33,959,894	1,196,273	562,468	35,718,635	2,059,266	37,777,902	-	37,777,902
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	966,410	79,887	12,477	1,058,775	114,615	1,173,391	1,173,391	-
計	34,926,304	1,276,160	574,946	36,777,411	2,173,882	38,951,293	1,173,391	37,777,902
セグメント利益	556,827	156,224	179,711	892,763	101,453	994,217	40,999	953,217
セグメント資産	18,350,435	9,667,706	902,672	28,920,814	2,348,502	31,269,316	6,104,724	37,374,040
その他の項目								
減価償却費	207,149	175,282	34,190	416,622	153,306	569,929	-	569,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,817	470,868	-	531,686	3,522	535,208	-	535,208

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 40,999千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,104,724千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	21,993	-	11,045	-	33,039

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,351	-	-	-	-	40,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	442.57円	459.06円
1株当たり当期純利益金額	8.67円	14.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	287,206	472,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,206	472,967
期中平均株式数(千株)	33,134	33,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	4,400,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,547,556	1,135,476	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	80,446	95,015	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,490	1,348,414	1.0	平成26年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,659	247,233	-	平成26年 ~平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,485,152	7,226,138	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	503,076	727,576	27,576	27,576
リース債務	82,314	68,858	53,951	31,050

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,370,125	15,749,462	25,820,620	37,777,902
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(千円)	44,740	275,057	751,078	906,964
四半期(当期)純利益金額(は四半期純損失金額)(千円)	11,832	163,404	434,810	472,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	0.36	4.93	13.12	14.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	0.36	5.29	8.19	1.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,675,755	4,257,831
受取手形	7 291,774	7 349,064
完成工事未収入金	12,469,316	10,758,770
不動産事業未収入金	40,071	101,554
販売用不動産	437,098	479,968
未成工事支出金	5 1,130,779	5 829,224
不動産事業支出金	77,084	298,400
材料貯蔵品	19,816	27,958
短期貸付金	130,000	171,000
未収入金	304,321	166,261
立替金	669,011	562,566
繰延税金資産	228,132	203,386
その他	25,479	22,086
貸倒引当金	22,565	7,526
流動資産合計	20,476,077	18,220,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,772,261	5,751,587
減価償却累計額	6 4,013,689	6 3,487,807
建物（純額）	1 2,758,572	1 2,263,780
構築物	382,732	360,538
減価償却累計額	304,696	297,037
構築物（純額）	1 78,035	1 63,500
機械及び装置	2,179,389	2,087,003
減価償却累計額	6 1,950,239	6 1,906,389
機械及び装置（純額）	229,149	180,613
船舶	933,505	933,505
減価償却累計額	856,777	866,857
船舶（純額）	76,728	66,647
車両運搬具	27,000	27,000
減価償却累計額	23,902	25,187
車両運搬具（純額）	3,097	1,812
工具器具・備品	348,023	347,251
減価償却累計額	165,195	169,196
工具器具・備品（純額）	182,828	178,055
土地	1, 4 5,943,886	1, 4 5,665,950
リース資産	12,769	50,217
減価償却累計額	5,967	10,972
リース資産（純額）	6,802	39,244
建設仮勘定	3,639	-
有形固定資産合計	9,282,740	8,459,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産	99,266	69,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,612 ₁	1,388,446 ₁
関係会社株式	670,661	658,350
長期貸付金	42,880	-
関係会社長期貸付金	3,232,249	4,345,067
破産更生債権等	216,971	215,648
長期前払費用	2,850	2,146
繰延税金資産	659,691	601,698
その他	133,209	135,677
貸倒引当金	94,596	111,053
投資その他の資産合計	5,944,528	7,235,981
固定資産合計	15,326,534	15,765,403
資産合計	35,802,611	33,985,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,264,121	1,930,146
工事未払金	6,909,327	5,496,620
不動産事業未払金	7,958	87,633
短期借入金	5,519,980 ₁	5,507,900 ₁
リース債務	2,941	8,290
未払金	394,674	340,312
未払法人税等	5,045	314,528
未成工事受入金	1,328,890	1,030,915
預り金	1,021,438 ₂	979,875 ₂
賞与引当金	293,834	345,159
役員賞与引当金	4,320	6,450
完成工事補償引当金	23,366	39,972
工事損失引当金	240,556 ₅	58,608 ₅
その他	34,976	21,527
流動負債合計	18,051,430	16,167,940
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,175,500 ₁
リース債務	6,101	32,159
長期未払金	380	2,344
再評価に係る繰延税金負債	689,713 ₄	676,530 ₄
退職給付引当金	1,976,667	1,823,259
役員退職慰労引当金	246,952	261,285
債務保証損失引当金	207,685	186,415
その他	211,108	217,461
固定負債合計	4,738,608	4,374,955
負債合計	22,790,039	20,542,896

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	177,137	98,283
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	916,244	1,001,144
利益剰余金合計	3,063,382	3,069,428
自己株式	156,208	156,810
株主資本合計	13,582,258	13,587,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,691	158,935
土地再評価差額金	⁴ 523,994	⁴ 303,583
評価・換算差額等合計	569,686	144,648
純資産合計	13,012,572	13,443,054
負債純資産合計	35,802,611	33,985,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	29,807,715	32,163,329
不動産事業売上高	507,286	515,179
その他の事業売上高	819,078	750,300
売上高合計	31,134,080	33,428,809
売上原価		
完成工事原価	^{1, 2} 28,124,882	^{1, 2} 30,091,038
不動産事業売上原価	³ 394,671	³ 417,956
その他の事業売上原価	603,788	530,486
売上原価合計	29,123,342	31,039,481
売上総利益		
完成工事総利益	1,682,832	2,072,290
不動産事業総利益	112,615	97,223
その他の事業総利益	215,289	219,813
売上総利益合計	2,010,738	2,389,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,004	111,873
従業員給料手当	671,925	648,501
賞与引当金繰入額	83,060	91,901
役員賞与引当金繰入額	4,320	6,450
退職金	805	83
退職給付費用	47,688	45,121
役員退職慰労引当金繰入額	21,300	19,875
法定福利費	107,465	116,635
福利厚生費	12,106	10,304
修繕維持費	10,745	23,520
事務用品費	27,895	31,526
通信交通費	114,693	109,908
動力用水光熱費	24,583	26,734
調査研究費	6,516	7,165
広告宣伝費	23,032	22,163
貸倒引当金繰入額	149,860	4,789
交際費	42,850	45,565
寄付金	5,340	5,807
地代家賃	16,711	15,546
減価償却費	42,027	41,262
租税公課	26,974	25,698
事業税	35,404	37,029
保険料	3,539	3,640
賃借料	21,934	21,753
販売手数料	1,693	2,948
雑費	239,072	205,093
販売費及び一般管理費合計	1,542,830	1,680,899
営業利益	467,907	708,428

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 40,332	4 44,389
有価証券利息	706	915
受取配当金	4 53,049	4 43,846
受取保険金	952	3,428
償却債権取立益	1,921	3,246
雑収入	11,962	27,967
営業外収益合計	108,923	123,794
営業外費用		
支払利息	4 83,385	4 72,043
貸倒引当金繰入額	25,864	2,675
訴訟関連費用	11,531	1,100
雑支出	2,031	2,000
営業外費用合計	71,083	72,469
経常利益	505,747	759,753
特別利益		
固定資産売却益	5 19,442	5 1,825
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	6 21,270	-
特別利益合計	80,712	2,626
特別損失		
固定資産売却損	7 782	7 2,104
固定資産除却損	8 2,685	8 538
投資有価証券売却損	24,977	3,326
投資有価証券評価損	2,915	17,071
子会社株式評価損	9,734	12,310
減損損失	9 21,993	9 40,351
その他	0	-
特別損失合計	63,090	75,702
税引前当期純利益	523,369	686,676
法人税、住民税及び事業税	155,066	321,593
法人税等調整額	133,523	6,104
法人税等合計	288,590	327,697
当期純利益	234,779	358,978

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,434,581	15.8	5,833,358	19.4
労務費 (うち労務外注費)		1,108,095 (861,310)	3.9 (3.1)	1,141,715 (866,065)	3.8 (2.9)
外注費		17,952,115	63.8	18,699,643	62.1
経費 (うち人件費)		4,630,089 (2,279,107)	16.5 (8.1)	4,416,320 (2,170,855)	14.7 (7.2)
計		28,124,882	100.0	30,091,038	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費(共通工事経費及び補助部門費)は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。
2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度23,366千円、当事業年度39,972千円含まれております。
3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度240,556千円、当事業年度58,608千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売事業		47,211	12.0	158,433	37.9
賃貸事業		347,459	88.0	259,522	62.1
計		394,671	100.0	417,956	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。
2. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度2,097千円、当事業年度43,949千円含まれております。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		253,903	42.1	238,382	44.9
労務費		25,050	4.1	28,884	5.4
外注費		141,258	23.4	108,593	20.5
経費		183,575	30.4	154,626	29.2
計		603,788	100.0	530,486	100.0

- (注) 1. その他の事業売上原価の主なものは、建材製造販売等の売上原価であります。
2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	168,920	177,137
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8,217	78,854
当期変動額合計	8,217	78,854
当期末残高	177,137	98,283
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	881,167	916,244
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8,217	78,854
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	234,779	358,978
当期変動額合計	35,077	84,900
当期末残高	916,244	1,001,144

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,020,087	3,063,382
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	234,779	358,978
当期変動額合計	43,294	6,045
当期末残高	3,063,382	3,069,428
自己株式		
当期首残高	154,822	156,208
当期変動額		
自己株式の取得	1,385	601
当期変動額合計	1,385	601
当期末残高	156,208	156,810
株主資本合計		
当期首残高	13,540,349	13,582,258
当期変動額		
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	234,779	358,978
自己株式の取得	1,385	601
当期変動額合計	41,908	5,444
当期末残高	13,582,258	13,587,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,994	45,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,302	204,626
当期変動額合計	21,302	204,626
当期末残高	45,691	158,935
土地再評価差額金		
当期首残高	681,575	523,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,580	220,410
当期変動額合計	157,580	220,410
当期末残高	523,994	303,583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	748,569	569,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,883	425,037
当期変動額合計	178,883	425,037
当期末残高	569,686	144,648

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,791,780	13,012,572
当期変動額		
剰余金の配当	132,555	132,522
土地再評価差額金の取崩	58,929	220,410
当期純利益	234,779	358,978
自己株式の取得	1,385	601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,883	425,037
当期変動額合計	220,791	430,481
当期末残高	13,012,572	13,443,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未完工事支出金

...個別法による原価法

不動産事業支出金

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...8年~50年

機械装置及び車両運搬具 ...5年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は28,375千円であります。

(8)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ

ヘッジ対象 ...銀行借入金

(3)ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が2,203千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,203千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	566,086千円	540,676千円
構築物(〃)	15,317	12,585
土地(〃)	1,646,065	1,646,065
投資有価証券(〃)	194,970	257,280
計	2,422,439	2,456,608

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,435,000千円	2,035,000千円
長期借入金	-	100,000
計	1,435,000	2,135,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
預り金	995,000千円	905,000千円

3 保証債務

下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳 133,080千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境 53,335
(株)さくら介護サービス	61,500	(株)さくら介護サービス 57,898
計	269,185	計 244,313

4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,575,396千円	1,514,253千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	592,691	521,845

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	46,852千円	1,396千円

- 6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,844千円	5,642千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
18,489千円	16,456千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
240,556千円	58,608千円

- 3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2,097千円	43,949千円

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	31,903千円	43,733千円
受取配当金	27,860	16,460
支払利息	11,301	10,625

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置	19,360千円	1,410千円
その他	82	415
計	19,442	1,825

- 6 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
債務保証損失引当金戻入益	21,270千円	- 千円

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
機械装置	738千円	機械装置	1,250千円	
その他	44	その他	854	
計	782	計	2,104	

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
建物	2,299千円	建物	204千円	
その他	386	その他	333	
計	2,685	計	538	

9 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円

当事業年度において時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価に基づいた時価等を適用しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市南区	寮	土地	7,229千円
埼玉県越谷市	社宅	土地	7,284千円
東京都千代田区	支店	土地	21,223千円
石川県金沢市	営業所	土地	4,614千円
		合計	40,351千円

当事業年度において減損対象とした支店については営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店・営業所及び寮・社宅の土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,228,825	8,276	-	1,237,101
合計	1,228,825	8,276	-	1,237,101

（注）普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,237,101	3,562	-	1,240,663
合計	1,237,101	3,562	-	1,240,663

（注）普通株式の増加自己株式数3,562株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
... 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	80,388	71,240	9,147
工具器具・備品	27,615	23,052	4,562
合計	108,003	94,293	13,710

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,532	12,623	1,908
工具器具・備品	3,150	2,775	375
合計	17,682	15,398	2,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,427	1,875
1年超	2,283	408
合計	13,710	2,283

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,384	11,427
減価償却費相当額	19,384	11,427

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	781	780
1年超	1,562	780
合計	2,343	1,560

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式645,000千円、関連会社株式13,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式657,311千円、関連会社株式13,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	699,345千円	645,069千円
役員退職慰労引当金	87,484	92,857
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,140	32,790
販売用不動産評価損否認	194,953	200,011
減損損失否認	355,809	366,051
債務保証損失引当金	74,997	67,472
投資有価証券評価損否認	45,988	52,028
その他	282,748	268,509
繰延税金資産小計	1,766,467	1,724,789
評価性引当額	781,658	802,442
繰延税金資産合計	984,808	922,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	63,451
固定資産圧縮積立金	96,984	53,810
繰延税金負債合計	96,984	117,262
繰延税金資産の純額	887,824	805,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.1	4.1
永久に益金に算入されない項目	2.9	1.5
住民税均等割等	6.3	5.5
評価性引当額の増減	14.3	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.5	-
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	47.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	392.77	405.80
1株当たり当期純利益金額(円)	7.09	10.84

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	234,779	358,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	234,779	358,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,134	33,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	384,000
		(株)北越銀行	592,303	135,637
		(株)東日本銀行	500,000	122,000
		(株)大光銀行	450,000	113,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	52,570
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		(株)ブルボン	30,000	39,390
		(株)新潟総合テレビ	5,000	35,000
		(株)岡三証券グループ	36,604	32,357
		N K S Jホールディングス(株)	15,375	30,196
		その他(53銘柄)	548,923	270,313
			小計	3,443,377
		計	3,443,377	1,264,865

【債券】

		種類及び銘柄	券面金額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日経平均株価連動デジタルクーポン社債	10,000	10,000
		株式会社北越銀行第3回期限前償還条項 付無担保社債	30,000	30,000
		小計	40,000	40,000
		計	40,000	40,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	44,233	83,580
		小計	44,233	83,580
		計	44,233	83,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類(千円)	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,772,261	6,571	1,027,245	5,751,587	3,487,807	134,035	2,263,780
構築物	382,732	5,050	27,244	360,538	297,037	12,168	63,500
機械及び装置	2,179,389	28,800	121,186	2,087,003	1,906,389	68,065	180,613
船舶	933,505	-	-	933,505	866,857	10,080	66,647
車両運搬具	27,000	-	-	27,000	25,187	1,285	1,812
工具器具・備品	348,023	168	939	347,251	169,196	4,893	178,055
土地	5,943,886	-	277,936 (40,351)	5,665,950	-	-	5,665,950
リース資産	12,769	37,447	-	50,217	10,972	5,005	39,244
建設仮勘定	3,639	5,241	8,880	-	-	-	-
有形固定資産計	16,603,207	83,278	1,463,431 (40,351)	15,223,053	6,763,448	235,534	8,459,604
無形固定資産	803,893	1,120	195,300	609,713	539,896	30,568	69,817
長期前払費用	5,018	-	1,374	3,644	1,498	704	2,146
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物・構築物及び土地の「当期減少額」のうち、主なものは、「けやきビル」(新潟市)、「パークコート米山台」(柏崎市)及び「デュプレ新赤坂」(柏崎市)の株植木不動産への売却によるものであります。

3. 無形固定資産の「当期減少額」は、基幹システム(一次開発)の償却終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,162	20,835	696	18,721	118,580
賞与引当金	293,834	345,159	293,834	-	345,159
役員賞与引当金	4,320	6,450	4,320	-	6,450
完成工事補償引当金	23,366	39,972	23,366	-	39,972
工事損失引当金	240,556	58,608	240,556	-	58,608
役員退職慰労引当金	246,952	22,250	7,917	-	261,285
債務保証損失引当金	207,685	-	-	21,270	186,415

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,791
当座預金	2,331,384
普通預金	1,686,024
定期預金	230,004
別段預金	4,625
計	4,257,831

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子(株)	94,518
(株)アール・ケー・イー	43,575
新貝工業(株)	33,946
東鉄工業(株)	26,781
日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)	14,039
その他	136,204
計	349,064

(b)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年4月	122,543
5月	45,299
6月	27,465
7月	153,316
8月以降	440
計	349,064

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	894,138
国土交通省	680,399
柏崎市	485,622
東京都	230,137
北陸ガス(株)	193,040
その他	8,275,431
計	10,758,770

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額 10,752,849 千円

平成24年3月期以前計上額 5,920

計 10,758,770 千円

(二) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	
新潟県内	28,873.61	365,534	1,108.15	104,545	470,079
宮城県内	119.00	1,785	-	-	1,785
石川県内	942.39	8,033	-	-	8,033
神奈川県内	2,004.00	70	-	-	70
計	31,939.00	375,423	1,108.15	104,545	479,968

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,130,779	29,789,483	30,091,038	829,224

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	139,955 千円
労務費	52,027
外注費	455,535
経費	181,706
計	829,224 千円

(ヘ) 材料貯蔵品

ユニフォーム	10,011 千円
工事中材料	14,491
安全用品	364
重油等	2,101
その他	989
計	27,958 千円

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
植木不動産(株)	4,061,795
(株)さくら介護サービス	177,400
高浜観光開発(株)	105,872
計	4,345,067

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)加藤建設	176,317
セコムエンジニアリング(株)	85,994
田中産業(株)	49,231
鉄建建設(株)	45,100
(株)エム・ケー・シィ	44,947
その他	1,528,556
計	1,930,146

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形(千円)
平成25年 4月	567,667
5月	607,439
6月	371,079
7月	383,958
8月以降	-
計	1,930,146

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
竹中産業(株)	121,373
藤村ヒューム管(株)	118,671
柏崎地区生コンクリート協同組合	95,209
北陸施設工業(株)	84,396
(株)山隆組	82,792
その他	4,994,177
計	5,496,620

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,510,000
(株)北越銀行	760,000
(株)大光銀行	530,000
(株)東日本銀行	307,900
その他	1,400,000
計	5,507,900

(二) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,328,890	22,720,627	23,018,602	1,030,915

(注) 損益計算書の完成工事高32,163,329千円とこれに係る消費税等1,608,122千円との合計額33,771,451千円と上記完成工事高への振替額23,018,602千円との差額10,752,849千円は、「資産の部 (ハ) 完成工事未収入金(b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)大光銀行	360,000
(株)北越銀行	320,000
(株)第四銀行	220,000
その他	275,500
計	1,175,500

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,123,414
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	300,154
合計	1,823,259

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第66期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社植木組が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。